

代表質問

創生市川



小泉 文人

ほとだゆうな

国松ひろき

大久保たかし

石原たかゆき

稲葉 健二

加藤 武央

岩井 清郎

とを相互に確認していた。本地権者は事業の終了に合わせて既に解散しているものの、市は必要に応じて適宜、関係者と情報共有を図りたいと考えている。

デジタル 地域通貨

問 令和5年5月から9月にかけて行われたデジタル地域通貨の実証実験では、市民1万5千人、加盟店212店舗が参加し、約4億円相当のICHIICOが利用された。本事業費を上回る経済効果が出るのが重要と考えるが、当該経済効果の内容について問う。

答 市外から市内へ消費を呼び戻した額については約1億3千万円、消費喚起額については約1億2千万円、消費喚起額に起因する原材料の生産誘発額や雇用者の所得誘発額などを合計した経済的波及効果は約6千万円であった。実証実験の検証の結果、その期間中に市内に及ぼした経済効果は総額で約3億1千万円になり、令和5年度に本市が実質負担した事業費約1億7千万円を上回る結果となった。

都市計画 マスタープラン

問 現在策定中の都市計画マスタープラン(以下「プラン」という)の中に用途地域というものがあるが、商業地域の活性化を図るためには、用途地域を見直す必要性があると考え。用途地域の変更の考え方について、市の見解を問う。

答 現行のプランでは、市街地再開発事業に合わせ、商業地域などの用途地域の変更を行っている。都市は社会状況の変化の中で変わるものである以上、目指すべき都市像を実現するためには、プランを適時適切に見直す必要がある。一方で目指すべき都市像を実現するためには、相当程度長期間を要するため、プランには一定の継続性、安定性も要請され、状況の変化や今後の見通しに照らして検

校門の電子錠

問 最近、学校への侵入事例が幾つか起こっているが、現在の校門の電子錠の整備状況について問う。また、今後、各校に電子錠の設置を予定しているとのことだが、電子錠の設置の時期、予算、設置の優先順位のつけ方はどうなっているのか。

答 校門の電子錠は、現在、中山小学校、大和田小学校、



北方町にある現在の市民プール

JR市川塩浜 駅前の整備

問 民間事業者から新たな事業提案等を聞き取るサウンディング調査の結果を踏まえ、JR市川塩浜駅前の(仮称)塩浜マリンパークの整備地に現市民プールのレジャー機能の導入を検討しているとのことである。本整備地に隣接している民間企業と市との間では、

整備地周辺地域について商業利用という目的で合意形成されていたものと理解しているが、新たに設置するプールについては、その目的と合致したものになるか。

チームいちかわ

〔総括質問者〕
丸金ゆきこ

〔補足質問者〕
富家 薫

野口じゅん



地域新電力 会社設立

問 本市では令和7年2月に地域新電力会社の設立を目指し、設立までに共同事業者の選定などの準備を行っていくとのことだが、設立を目指す地域新電力会社の安定的な経営について、

討する必要がある。プランの改定に当たっては、新たな道路の整備を契機とした沿道利用や、公民連携による都市拠点等のにぎわい創出などを踏まえ、地域の将来像に合わせた用途地域の変更が随時行えるよう、まちづくりの方針を示したい。

市はどう考えているのか。

答 本市で地域新電力会社を設立する場合は、安定的な電源として期待されるクリーンセンターの廃棄物発電による余剰電力の活用が考えられる。また、事業の運営については、余剰電力の活用によって、電力市場の価格高騰などによる影響を受けにくくなるほか、電力の売買のノウハウを持つ小売電気事業者や資金調達などに実績のある金融機関など共同事業者とすることで、より安定的な経営が可能と考える。事業開始当初については、クリーンセンターの余剰電力を買い取り、市の公共施設へ供給すること

新クリーン センター建設

問 令和6年2月定例会において、新クリーンセンターの整備事業についての予算案が計上された。今後のスケジュールについては、6年度に事業者選定を行い、設計及び建設工事は7年7月から12年12月までの5年6カ月を想定しているとの

から始め、将来的には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度終了後の市民や市内事業者の太陽光発電による余剰電力なども買い取り、市民や市内事業者へ供給することを想定している。

ことである。本事業は絶対に止められない事業で、慎重に検討すべきと考えるが、同センターの事業費の積算根拠はどうかとなっているのか。

答 同センターの事業費の内訳としては、設計及び工事費で約500億円、運営費20年間で約250億円、合わせて約750億円を計上している。そのうち、設計及び工事費については、本体工事に約491億円、高規格堤防工事に約5億円、継続使用する管理棟の改修工事に約4億円を見込んでいる。なお、本体工事の算出根拠については、環境省が推奨する算定方法を参考にして算出したものである。



令和6年度開設予定のぴあばく妙典こども施設

問 現在、本市におけるこども食堂は、市全体で20拠点以上あるが、南部地域には拠点数が少なく、南部のこども食堂を増やすためには、ぴあばく妙典に令和6年度に開設予定のこども施設を活用したこども食堂の開催をする必要があると考える。例えば、こども施設において、北部で運営しながら、こども食堂を新たに

開催することはできないか。

答 こども食堂を増やすためには、場所の確保や担い手の育成が課題であり、こども食堂が開催できるぴあばく妙典こども施設は、南部地域における有力な開催場所となる。例えば、北部や中部でこども食堂を行う団体と連携し、出張開催をすることができれば、こどもの支援に興味のある人が訪れ、活動に直接触れることで意欲が高まり、こども食堂への参加につながるなど、こども食堂を新たに

立ち上げるきっかけにできると考える。このように、施設の集客力などを活用しながら、現在活動している

団体と連携し、南部地域の担い手の育成や、活動機運の醸成に努めていく。